新年を迎え、会員の皆さんへのメッセージ

木戸 康博

特定非営利活動法人日本栄養改善学会理事長

会員の皆様、明けましておめでとうございます。

特定非営利活動法人日本栄養改善学会（以下、日本栄養改善学会）は、国民の健康増進に寄与することを目的とし、そのために、科学的根拠に基づく栄養実践活動を行うこと、栄養学と健康科学の振興を図ること、が定款に謳われています。私たちは、国内外を問わず、広く栄養学と健康科学に関する科学的根拠を求め、これに基づく栄養実践活動を行っています。

NPO 法人 9・10期では、特に、「支部会の設立と支部会活動の支援」および「栄養学と健康科学に関する団体との交流事業、国際交流事業の推進」について、積極的に取り組んできました。「支部会の設立と支部会活動の支援」では、関係各位のご尽力により、全国に支部会を設立することができ、全ての会員がいずれかの支部に所属して支部活動ができるようになりました。また、「栄養学と健康科学に関する団体との交流事業、国際交流事業の推進」では、2010年から開催されている日韓シンポジウム（Japan-Korea Joint Symposium）が本年で5回目を数え、横浜で開催されます。また、日本学術会議、（公社）日本栄養・食糧学会、日本栄養改善学会が日本への招致活動をしていました第22回国際栄養学会議（ICN2021）の日本開催が、2013年9月18日にスペイン・グラナダ市で開催された国際栄養科学連合（IUNS）総会での投票にて決定しました。将来を考え、事業展開をしなければなりません。NPO 法人 9・10期の事業に、ご尽力をいただいた皆様に深謝致します。

NPO 法人 11・12期の主要事業としては、①学術総会・学術展示会の開催、②学会誌「栄養学雑誌」等の刊行、教育普及・広報活動の推進、③栄養学と健康科学に関する調査研究業績の表彰、④支部会の設立と支部会活動の支援、⑤栄養学と健康科学に関する団体との交流事業、国際交流事業の推進、があります。

上述しましたように、NPO 法人 9・10期に、全国に支部会を設立することができました。NPO 法人 11・12期には、全国に支部会が設立できましたので、会員と支部を

基盤とした組織整備等を進めます。評議員や理事の選出等、関連細則の改定を進めなければなりません。

栄養学と健康科学に関する団体との交流は、科学的根拠に基づく栄養実践活動を行うために必要です。積極的に関係団体との交流を図りたいと思います。日本栄養改善学会は、1954年に東京 YMCA 講堂で第1回学術集会を開催して以来、栄養学・健康科学分野の学術的調査研究と栄養実践活動の両立を使命として活動し、2014年に創立60周年を迎えることになります。人生で例えるならば「還暦」という節目の年を迎え、「人間」を対象とする栄養学の真の発展のためには、栄養学、健康科学、食品科学等を領域とする内外の関連学協会との連携が、極めて重要です。本年（2014年）横浜市で開催されます第61回日本栄養改善学会学術総会では、統一テーマを「実践栄養の連携と調整 ～私たちは、栄養学が好きだ！好きだ！大好きだ！～」とし、日本栄養改善学会の新たな第一歩として学会員にはもちろん、広くこの決意を知っていただく学術総会を目指しています。また、来年（2015年）福岡市で開催されます第62回日本栄養改善学会学術総会では、統一テーマを「実践栄養の連携と展開 ～食べることは生きること、繋がること～ 九州・沖縄で、オ・モ・テ・ナ・シ！」とし、連携が展開できる学術総会を目指しています。

国際交流では、大韓地域社会栄養学会との学術交流をさらに進めるとともに、2014年3月の IUNS 栄養学のリーダーシップ育成国際ワークショップ、2015年のアジア栄養学会議（ACN2015）、2021年の国際栄養学会議（ICN2021）にも積極的に取り組んでまいります。

日本栄養改善学会における課題は沢山ありますが、成果もあります。これまでの議論を踏襲しながら、日本栄養改善学会の活動を推進して参ります。今後も会員の皆様のご助言とご支援をお願い申し上げます。結びに、会員の皆様の益々のご健勝を祈念いたします。

連絡先：木戸康博 〒606-8522 京都府京都市左京区下鴨半木町1-5 京都府立大学大学院生命環境科学研究科
電話 075-703-5402 FAX 075-703-5402 E-mail : kido@kpu.ac.jp